

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成27年4月1日
(第72期)	至	平成28年3月31日

黒田精工株式会社

(E02269)

第72期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成28年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書、内部統制報告書及び確認書は末尾に綴じ込んでおります。

黒田精工株式会社

目 次

頁

第72期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	9
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	11
6 【研究開発活動】	11
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	12
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	18
3 【配当政策】	19
4 【株価の推移】	19
5 【役員の状況】	20
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	23
第5 【経理の状況】	30
1 【連結財務諸表等】	31
2 【財務諸表等】	65
第6 【提出会社の株式事務の概要】	77
第7 【提出会社の参考情報】	78
1 【提出会社の親会社等の情報】	78
2 【その他の参考情報】	78
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	79

監査報告書

平成28年3月連結会計年度

平成28年3月事業年度

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第72期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	黒田精工株式会社
【英訳名】	KURODA PRECISION INDUSTRIES LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 黒田 浩史
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16
【電話番号】	044-555-3800
【事務連絡者氏名】	経理部長 荻窪 康裕
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16
【電話番号】	044-555-3800
【事務連絡者氏名】	経理部長 荻窪 康裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 黒田精工株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市名東区上社二丁目243番地） 黒田精工株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市淀川区木川東三丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	11,790,320	10,557,246	12,109,967	13,426,252	13,424,239
経常利益又は経常損失(△) (千円)	676,851	242,554	△66,117	△113,730	269,913
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	292,769	△180,442	853,538	△234,526	△91,703
包括利益 (千円)	410,961	214,360	1,248,528	△53,674	△183,849
純資産額 (千円)	6,622,843	6,780,867	7,729,335	7,991,648	7,779,478
総資産額 (千円)	18,086,781	18,384,640	18,037,915	18,710,430	17,201,637
1株当たり純資産額 (円)	230.10	234.45	267.76	277.78	272.26
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	10.43	△6.43	30.41	△8.35	△3.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.7	35.8	41.7	41.7	44.4
自己資本利益率 (%)	4.6	—	12.1	—	—
株価収益率 (倍)	15.92	—	6.18	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	852,845	1,028,651	633,389	310,150	845,583
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△298,091	△2,030,044	2,043,142	△277,395	△844,558
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△614,182	△293,568	△2,419,236	191,124	△179,068
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,234,965	1,948,143	2,242,744	2,507,914	2,276,079
従業員数 (名)	618	844	816	699	663
[外、平均臨時雇用者数]	[138]	[123]	[130]	[167]	[153]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式が存在しないので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

3 第69期、第71期及び第72期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益又は当期純損失(△)」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)」に変更しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	10,832,512	8,883,716	9,508,889	10,772,057	10,883,996
経常利益 (千円)	531,407	127,308	12,517	63,924	313,745
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	185,505	△72,305	819,931	33,056	60,528
資本金 (千円)	1,875,000	1,875,000	1,875,000	1,875,000	1,875,000
発行済株式総数 (株)	28,100,000	28,100,000	28,100,000	28,100,000	28,100,000
純資産額 (千円)	6,044,566	6,016,483	6,865,374	7,372,766	7,268,568
総資産額 (千円)	17,162,157	16,749,927	15,782,261	16,976,793	16,014,422
1株当たり純資産額 (円)	215.35	214.36	244.61	262.69	258.99
1株当たり配当額 (円)	2.00	1.00	2.00	1.00	1.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	6.61	△2.58	29.21	1.18	2.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.2	35.9	43.5	43.4	45.4
自己資本利益率 (%)	3.1	-	12.7	0.4	0.8
株価収益率 (倍)	25.11	-	6.44	159.32	70.83
配当性向 (%)	30.3	-	6.8	84.7	46.4
従業員数 (名)	426	422	426	419	412
[外、平均臨時雇用者数]	[134]	[119]	[127]	[141]	[146]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式が存在しないので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

3 第69期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

大正14年1月	黒田三郎の個人企業として各種ゲージの製造販売のため黒田挾範製作所を創立
昭和10年11月	合資会社に改組（資本金20万円）
昭和18年1月	株式会社に改組（資本金98万円）
昭和24年4月	旧会社の現物出資により現会社設立（資本金460万円）
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場、資本金2億5,000万円に増資
昭和36年12月	㈱クロダを設立（後に㈱プレジジョンクロダに商号変更）
昭和40年6月	黒田精工株式会社に商号変更
昭和45年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場、資本金7億5,000万円に増資
昭和48年3月	黒田興産㈱を設立（後に㈱ファインクロダに商号変更）
昭和48年5月	クロダインターナショナル㈱をエアコンプレッサー、周辺機器製造販売のため設立（現連結子会社）
昭和55年12月	資本金を8億5,000万円に増資
昭和56年4月	資本金を9億3,500万円に増資
昭和59年9月	永昇電子㈱に資本参加（現連結子会社）
昭和62年5月	ゲージ事業を富津工場に集約し、川崎工場を廃止
平成5年7月	ゲージ事業を㈱プレジジョンクロダに移管
平成7年4月	㈱ファインクロダに工作機械の生産を移管
平成8年12月	川鉄商事㈱、KSPC社との間にマレーシアにおいて合弁会社クロダプレジジョンインダストリーズマレーシア（現連結子会社）を設立。
平成11年5月	パーカーハネフィンコーポレーション（米国）と業務・資本提携
平成11年7月	資本金を18億7,500万円に増資
平成11年10月	ツーリングの生産部門を㈱プレジジョンクロダに移管
平成13年11月	川鉄商事㈱、浙江川電鋼板加工有限公司との間に、中国・浙江省平湖市において合弁会社平湖黒田精工有限公司を設立（現連結子会社）
平成15年10月	クロダニューマティクス㈱を設立し、空気圧機器事業を移管 3事業部制へ移行（駆動システム事業部、精機システム事業部、金型事業部）
平成16年1月	大阪証券取引所市場第二部上場廃止
平成16年4月	㈱プレジジョンクロダを吸収合併 4事業部制へ移行（駆動システム事業部、機器事業部、精機システム事業部、金型事業部）
平成18年3月	クロダニューマティクス㈱の保有株式の70%をパーカーハネフィングループへ売却
平成19年3月	㈱ファインクロダを吸収合併 5事業部制へ移行（駆動システム事業部、機器事業部、精機システム事業部、金型事業部、工作機械事業部）
平成20年8月	かずさアカデミア工場竣工
平成22年6月	韓国黒田精工株式会社（現連結子会社）を設立し営業開始
平成22年7月	3事業部制へ移行（駆動システム事業部、金型事業部、機工・計測システム事業部）
平成24年11月	Avingtrans Industrial Products Ltd（買収後にKURODA JENA TEC HOLDINGS LTD. に商号変更）（英国）の株式を100%取得（現連結子会社）
平成24年12月	クロダニューマティクス㈱の保有株式全てをパーカーハネフィングループへ売却
平成25年8月	本店を川崎市幸区堀川町に移転
平成25年11月	汎用ツーリング事業を世紀貿易グループ(台湾)に譲渡
平成26年4月	平湖黒田捷納泰克商貿有限公司（現連結子会社）を設立
平成26年9月	Euro Group S. p. AとGlue FASTEC ライセンス契約締結

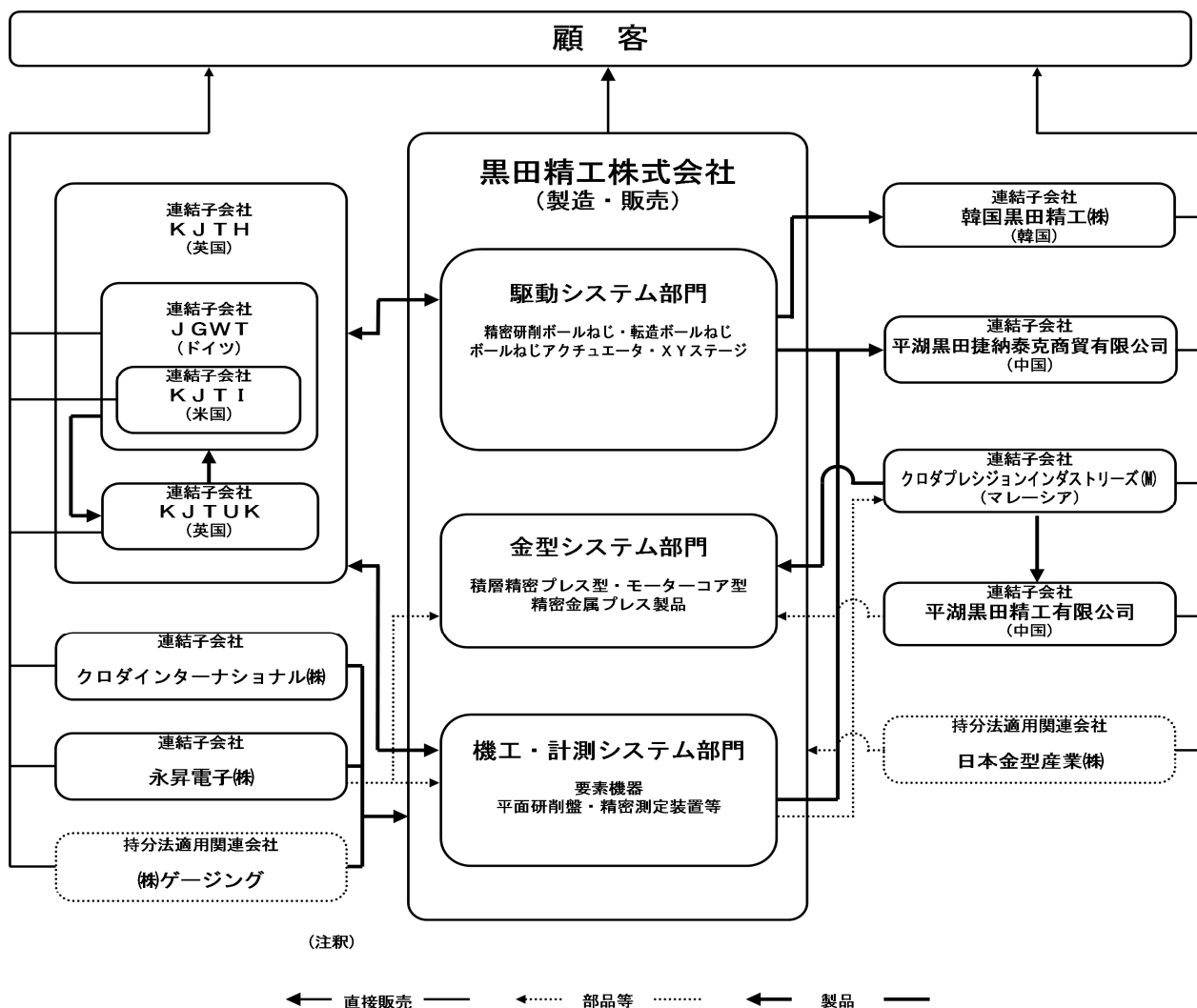
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社10社、非連結子会社2社、関連会社2社で構成されており、当社グループにおけるセグメントの事業内容及び各事業に携わっている関係会社は下記の通りです。

なお、次の3部門は「第5経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 駆動システム・・・主要な製品は精密研削ボールねじ、転造ボールねじ、ボールねじアクチュエータ、XYステージ、ガイド、ギア等であります。駆動システム製品は当社及びJenaer Gewindetechnik GmbH(ドイツ)が製造販売する他、韓国黒田精工(株)、KURODA Jena-Tec, Inc(米国)及び平湖黒田捷納泰克商貿有限公司が販売を担っております。
- (2) 金型システム・・・主要な製品は積層精密プレス型、モーターコア型、精密金属プレス製品等であります。金型システム製品は当社が製造販売する他、子会社であるクロダプレジジョンインダストリーズ(M)及び平湖黒田精工有限公司においても製造・販売を行うとともに、一部の製品をグループ会社間でも販売・仕入を行っております。持分法適用関連会社である日本金型産業(株)は製造工具を当社へ納入しております。また、持分法適用関連会社であった(株)T G Kは平成28年2月に清算終了しております。
- (3) 機工・計測システム・・・主要な製品は保持工具、ゲージ、平面研削盤、超精密鏡面研磨装置、超精密表面形状測定装置、電子機器、コンプレッサー、スピンドル等であります。機工・計測システム製品は当社が製造・販売するほか、一部を子会社である永昇電子(株)、持分法適用関連会社である(株)ゲーシングにおいて製造・販売を行っております。また、コンプレッサー関係商品は、子会社であるクロダインターナショナル(株)が製造・販売、スピンドル等をKuroda Jena Tech UK Ltd (英国)が製造・販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



系統図内では下記のとおり企業名を略して記載しております。

KJTH KURODA JENA TEC HOLDINGS LTD. (英国)

JGWT Jenaer Gewindetechnik GmbH(ドイツ)

KJTI KURODA Jena-Tec, Inc (米国)

KJTUK Kuroda Jena Tech UK Ltd (英国) (2015年7月にJena Rotary Technology Ltdから社名変更しております。)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容			
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任	資金援助	営業上の取引等	設備の 賃貸
(連結子会社) クロダイインターナショナル ㈱	神奈川県 横浜市港北区	20,000	機工・計測 システム	100.0	—	2名	無	コンプレッ サーを当社へ納 入	—
クロダプレジジョン インダストリーズ (M)	マレーシア セランゴール州	2,600千 リングギット	金型システム	70.0	—	1名	無	・プレス製品を 当社へ納入 ・金型部品を当 社が納入 ・ロイヤリティ 契約	—
永昇電子㈱	神奈川県 横浜市港北区	36,750	機工・計測 システム	50.6	—	3名	資金の貸付	電子機器を当 社へ納入	—
平湖黒田精工有限公司 (注) 2	中国浙江省 平湖市	2,695千 米ドル	金型システム	95.6	—	2名	無	・金型部品を当 社へ納入 ・金型部品を当 社が納入	—
韓国黒田精工㈱	韓国安養市	625,000千 ウォン	駆動システム	100.0	—	2名	無	ボールねじの 販売	—
KURODA JENA TEC HOLDINGS LTD. (注) 2	英国 ノッティンガム シャー	3,358千 ポンド	持株会社	100.0	—	2名	資金の貸付	—	—
Jenaer Gewindetechnik GmbH	ドイツ テューリンゲン 州	1,022千 ユーロ	駆動システム	100.0 (100.0)	—	無	無	ボールねじ他 の販売・仕入	—
Kuroda Jena-Tec, Inc	米国 ジョージア州	60千 米ドル	駆動システム	100.0 (100.0)	—	無	無	ボールねじ他 の販売・仕入	—
Kuroda Jena Tech UK Ltd (注) 2	英国 ノッティンガム シャー	1,351千 ポンド	機工・計測 システム	100.0 (100.0)	—	無	無	スピンドル他 の販売・仕入	—
平湖黒田捷納泰克商貿有限 公司	中国浙江省 平湖市	3,000千 人民元	駆動システム	100.0	—	3名	無	ボールねじ等 の販売	—
(持分法適用関連会社) ㈱ゲーシング	神奈川県 横浜市都筑区	22,000	機工・計測 システム	45.0	0.0	1名	無	ゲージ製品等 を当社に納入	—
日本金型産業㈱	東京都大田区	18,000	金型システム	31.1	—	2名	無	製造工具を当 社へ納入	—

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社であります。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
駆動システム	269 [83]
金型システム	174 [32]
機工・計測システム	166 [29]
全社（共通）	54 [9]
合計	663 [153]

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]に年間の平均人員を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
412 [146]	41.2	16.7	5,353

セグメントの名称	従業員数（名）
駆動システム	130 [83]
金型システム	112 [28]
機工・計測システム	116 [26]
全社（共通）	54 [9]
合計	412 [146]

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は[]に平均人員を外書で記載しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

平成28年3月31日現在

名称	結成年月日	組合員数（名）	所属
黒田精工労働組合	昭和48年7月22日	345	無所属

当グループの労働組合である黒田精工労働組合はユニオンショップ制であり、労使関係は相互の信頼を基調とし良好な関係にあります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経済状況は、政府による景気対策や日銀の金融緩和により、国内景気は穏やかな回復基調で推移したものの、世界経済を牽引していた中国経済の減速に加えて原油価格の暴落等により先行き不透明感が強まりました。

このような状況のもと、当社グループの受注状況は13,250百万円（前年同期比△739百万円、5.3%減）と減少したものの、売上高に関しては13,424百万円（前年同期比△2百万円、0.0%減）と前年同期と同水準の結果となりました。

利益面に関しては、製品構成の改善や収益改善のための諸施策の効果等が相まって、個別業績の営業利益が大幅に増加し、一部業績不振な連結子会社の影響を補いました。加えて中国子会社の工場移転補償金収入、為替差益等により経常利益も増加し269百万円（前年同期は経常損失113百万円）となりました。特別損益に関しては、マレーシア会社の生産設備と富津工場の一部不採算設備等の減損損失を合わせ175百万円計上、退職金制度を確定拠出年金制度へ変更したことに伴う特別損失68百万円の計上に加え、法人税率の変更にもなう繰延税金資産の取崩等を実施した結果、親会社株主に帰属する当期純損失91百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失234百万円）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

なお、下記セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて表示しております。

○ 駆動システム

当セグメントの受注高は5,854百万円（前年同期比△603百万円、9.4%減）と減少したものの、受注残を順調に消化したことおよび利益率が改善したことにより、売上高6,017百万円（前年同期比△53百万円、0.9%減）、営業利益360百万円（前年同期比45百万円、14.5%増）と増益の結果となりました。

○ 金型システム

当セグメントにおいては、マレーシア、中国の海外連結子会社の受注低迷に加え、ハイブリッド車向けのモーターコア受注が低調だったことにより、受注高は3,284百万円（前年同期比△466百万円、12.4%減）、売上高は3,320百万円（前年同期比△348百万円、9.5%減）となりました。低迷する海外子会社で取り組んでいるコスト削減により損失縮小に努めたものの営業損失184百万円（前年同期は営業損失292百万円）の結果となりました。

○ 機工・計測システム

当セグメントでは、工作機械の受注・売上が好調で、受注高は4,257百万円（前年同期比309百万円、7.8%増）、売上高は4,232百万円（前年同期比378万円、9.8%増）と堅調に推移し営業利益109百万円（前年同期の営業損失200百万円）の結果となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に対し231百万円減の2,276百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は845百万円（前年同期は310百万円の増加）となりました。これは主に仕入債務の減少などにより資金が減少した一方、減価償却費、売上債権の減少などにより資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は844百万円（前年同期は277百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は179百万円（前年同期は191百万円の増加）となりました。これは主に長期借入金の返済をしたことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
駆動システム (千円)	6,094,748	△2.4
金型システム (千円)	3,374,800	△11.0
機工・計測システム (千円)	4,260,663	6.2
合計 (千円)	13,730,212	△2.3

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
駆動システム	5,854,852	△9.4	725,382	△19.3
金型システム	3,284,716	△12.4	570,453	△5.9
機工・計測システム	4,257,285	7.8	737,807	5.0
調整額	△146,095	—	—	—
合計	13,250,758	△5.3	2,033,642	△7.9

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
駆動システム (千円)	6,017,199	△0.9
金型システム (千円)	3,320,546	△9.5
機工・計測システム (千円)	4,232,588	9.8
調整額 (千円)	△146,095	—
合計 (千円)	13,424,239	△0.0

(注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
本田技研工業株式会社	1,345,008	10.0	984,139	7.3

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

外部環境の変化に対応し、当社グループは中長期戦略に基づいて、収益構造の改善と財務体質の強化を推進するとともに、戦略商品の開発と新市場の開拓に積極的に取り組んでいるところであります。また、海外展開も加速させていく方針です。これらの施策を着実に推進して、経営基盤の強化を行いつつ、業績の拡大を図ることが当面の重要課題であると認識しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。以下の項目は当社グループの事業展開上リスクとなる可能性があると考えられる主な要因を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項に関しては、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)販売市場について

当社グループ主力商品の販売先は、特定業種への依存度が高いものが多くあります。ボールねじおよび精密測定装置については当社の精密技術を評価頂いている半導体製造装置・液晶分野および電子・デバイス分野、金型システムと要素機器については自動車業界、工作機械においては金型関連業界等であります。当社グループとしては販売先市場の多様化に努めてまいりますが、このような特定業種への依存は、当該業種の景気変動や、大きな技術革新等の動向によって、当社グループの経営成績・財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、顧客の海外生産への移行や新興国メーカーの市場占有率増加に対応して、当社グループは海外販売体制の強化等によって市場の海外移転に対応する努力を重ねておりますが、その動きが予想を超えて加速した場合は、当社グループの経営成績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2)生産体制について

当社グループ製品の大部分は、顧客からの個別仕様による受注請負型製品であります。そのため、在庫の陳腐化による不良在庫のリスクは少ない反面、急速に進みつつある短納期化の流れに対し、顧客動向の把握と短納期生産体制の確保ができない場合には受注が低下し、経営成績・財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)技術力、製品開発力、研究開発力について

アジア諸国の技術力の急速な進化により、日本全体の製造業の技術力は急速にその差を縮められつつあり、当社グループもこの例外ではありません。また、製品寿命も極端に短くなる傾向にあり、開発期間の短縮が必須となっています。今後、当社グループがこのような業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品をタイムリーに市場に提供できない場合には将来の成長と収益性を低下させ、経営成績・財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4)国際活動および海外進出について

当社グループは、アジアにおいては、大韓民国、中華人民共和国及びマレーシアに、欧米においては英国、ドイツ及び米国に海外事業拠点を有しております。これらの地域における事業は、以下に挙げるようないくつかのリスクが存在します。

- ①予期しない法律または規制の変更
- ②不利な政治または経済要因
- ③税制変更の可能性による影響
- ④テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱
- ⑤為替レートの変動

これらの事象が発生した場合は、当社グループの経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)人材について

当社グループ製品の製造は、高精度な加工・計測技術が基本となっており、それを支えるのは永年の経験を有する優秀な技術者・技能者群であります。この技術・技能の継承は会社にとっての重要課題であり、当社グループにおいても継承の努力を重ねてまいりますが、近年の優秀新卒者の製造業への就職者数の減少や、社員の高齢化・退職により、当社グループにおける技術・技能の継承がスムーズに行われない場合には、将来の成長、経営成績・財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6)災害による影響について

当社グループは、設備機械及び人材の有効活用を図り、生産性を向上させることを目的とし、一品種一工場生産または一業種一工場生産を行っていますが、ひとつの工場が存在する地域で、大規模な地震その他操業を中断せざるを得ない事象が発生した場合、当該工場で製造する品種または業種の生産能力が著しく低下する可能性があります。

(7)退職給付債務について

当社グループの退職給付債務および費用は、数理計算上の割引率など予測した前提条件に基づいて計算されております。今後、割引率の低下などこの前提条件が実際と異なった場合には、数理上の差損が生じ、損失が発生する可能性があります。

(8)保有有価証券について

当社グループは長期保有を目的とした市場性のある株式を保有しておりますが、今後全般的に大幅な株価下落が続く場合には、当該株式に減損または評価損が発生し、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼすとともに自己資本比率の低下を招く恐れがあります。

(9)繰延税金資産について

当社の将来の課税所得を見積り、繰延税金資産の回収可能性を判断して貸借対照表に計上しております。将来の課税所得が、当社の計画どおり得られない場合には、評価性引当額を計上することにより、繰延税金資産を減額することになり、その結果、当社グループの当期純利益に影響を与える可能性があります。

(10)固定資産の減損について

当社グループの固定資産は、将来当社グループ事業の収益性が大幅に低下し、その事業に関連する固定資産投資額の回収が見込めなくなる場合には、当該固定資産の帳簿価額を投資回収可能額まで減損処理を行うことを余儀なくされ、その結果、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11)財務制限条項について

当社が、金融機関と締結している金銭消費貸借契約において、財務制限条項が定められているものがあります。当社業績が低迷し、経常損失を3期連続して計上する場合、または純資産の減少額が定められた限度を超える場合に、財務制限条項に抵触する場合があります。この場合、借入金の期限の利益喪失事由にあたり、借入金の即時返済を求められる可能性があります。なお、平成28年3月末において当該財務制限条項に抵触しておりません。

(12)製品の品質にかかるリスクについて

当社グループは製品の品質には細心の注意を払っています。しかしながら、当該製品の不具合等による販売停止及び製品回収あるいは損害賠償等が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1)当社事業、業務に係る契約

契約会社名	相手方の名称	契約締結日	契約内容	契約期間
黒田精工(株)	パーカーハネフィン コーポレーション	平成11. 5. 25	業務提携、販売	平成11年7月～ (期限の定めなし)
黒田精工(株)	クロダニューマティ クス(株)	平成28. 3. 31	販売代理店契約 知的財産に関する契約 業務委託契約 土地建物賃貸契約	平成28年4月～平成29年3月 平成28年4月～平成29年3月 平成28年4月～平成29年3月 平成28年4月～平成29年3月
黒田精工(株)	Euro Group S. p. A	平成26. 9. 30	ライセンス契約	平成26年9月～平成34年8月 (期間の延長あり)

6【研究開発活動】

当社グループでは、引き続き、厳しい景況の中にありますが、新たな市場・領域に向けて、また顧客満足度を高めるべく、新商品の企画、研究開発に邁進しております。

技術関連業務を統括する技術本部に設置されている開発センターでは、次世代の要素技術の開発に取り組むとともに、その実用化を目指しております。各事業部門における商品開発の支援にも当たり、CAE技術活用等を図っております。

同本部の生産技術センターでは、各事業部門に協力し、新工法開発に取組み、生産性向上・原価低減等に成果を挙げるとともに、お客様のご要望に応える新製品を実現させる一翼を担っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は313百万円であり、各セグメント別の研究目的、主要課題、研究成果は下記のとおりであります。

〔駆動システム〕

ボールねじ関連では、ボールねじにおいては小・中径ボールねじのシリーズ拡充、ボールねじアクチュエータにおいては高速化対応を念頭に開発に取り組んでおります。また、お客様からのご要望に応えるべく、直動ガイドLGシリーズを発売いたしました。その他、お客様ごとの使用勝手を高めるべく、ボールねじの高周速・静音シリーズボールねじの高リード仕様およびボールねじアクチュエータの高精度シリーズを追加いたしました。

当セグメントに係る研究開発費は86百万円であります。

〔金型システム〕

プレス型関連では、ハイブリッド車搭載用モータコアにつきまして、受注いたしました新製品の生産立上げの準備を進めております。当社が開発いたしました、電磁鋼板の薄板を接着剤によって金型内で自動積層させるシステム「Glue FASTEC」につきましても、お客様からのご要望に添えるべく、継続して開発・試作に取り組んでおります。当セグメントに係る研究開発費は98百万円であります。

〔機工・計測システム〕

工作機械関連では、さらなる高機能・高精度・省スペースを図った新商品の開発を進めるとともに、様々なお客様からのご要望に柔軟にお応え可能とする新シリーズ製品の開発を進めております。

精密測定装置関連では、お客様の要望に添えるべくウェーハ用平坦度測定機の高精度化・高機能化に取り組まれました。当セグメントに係る研究開発費は127百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は17,201百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,508百万円減少しました。これは主に受取手形及び売掛金が545百万円、投資有価証券が212百万円減少したことによるものです。負債合計額は9,422百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,296百万円減少しました。これは主に当連結会計年度に開始した電子記録債務が288百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が842百万円、退職給付に係る負債が381百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産は7,779百万円となり、前連結会計年度末と比較して212百万円減少しました。これは主に為替換算調整勘定が178百万円減少したことによるものです。

資金の分析につきましては 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況 をご参照ください。

(2) 経営成績の分析

売上高

主要顧客である半導体・液晶市場に加えて自動車市場も堅調に推移し、連結売上高は13,424百万円（前年同期比2百万円0.0%減）と前連結会計年度と同水準の結果となりました。

セグメント別の状況につきましては 1 業績等の概要 (1) 業績 をご参照ください。

売上総利益

製品構成の改善や収益改善の効果等が相まって、売上原価が前連結会計年度に比べ483百万円減少し、売上総利益は、3,216百万円（前年同期比481百万円、17.6%増）となりました。

営業損益

上記に加え、販売費および一般管理費が前連結会計年度に比べ4百万円減少し、営業利益は90百万円（前年同期営業損失394百万円）と営業利益を計上することができました。

経常損益

中国子会社の工場移転補償金収入、為替差益等により経常利益は269百万円（前年同期経常損失113百万円）の結果となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益

マレーシア子会社の生産設備と富津工場の一部不採算設備等の減損損失を合わせ175百万円計上、退職金制度を確定拠出年金制度へ変更したことに伴う特別損失68百万円の計上に加え、法人税率の変更にもなる繰延税金資産の取崩等を実施した結果、親会社株主に帰属する当期純損失91百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失234百万円）となりました。

(3) 経営者の問題意識と今後の方針

外部環境の変化に対応し、当社グループは中長期戦略に基づいて、収益構造の改善と財務体質の強化を推進するとともに、戦略商品の開発と新市場の開拓に積極的に取り組んでいるところであります。また、海外展開も加速させていく方針です。これらの施策を着実に推進して、経営基盤の強化を行いつつ、業績の拡大を図ることが当面の重要課題であると認識しております。

戦略商品の開発と新市場の開拓については、駆動システム事業でのOEM調達も含めた周辺システム商品の拡充、金型事業でのさらなる高効率化を目指した精密積層プレス金型システムや周辺工程技術、それらによって生み出されるハイブリッド車・電気自動車向けを始めとした高効率モーター用のコア部品、機工・計測システム事業での計測システムや特殊治具と組み合わせた高付加価値研削盤等の開発を進めています。当社の強みともいえる加工から計測までのソリューションの幅広い提供により、さらなる成長を目指します。

海外展開については、先進国に加え新興市場においても、高効率・高精度なものづくりのニーズが加速することが見込まれることから、2012年に買収したJENATECとのシナジーや、ユーログループとの提携効果の早期実現、さらには新規代理店網や海外販売体制の拡充等を通じ、海外における事業展開を一層強化していく方針です。

加えて、当社グループ全体で構造改革を継続して推進し、中長期的な収益体質の強化改善に努めてまいります。機工・計測システム事業を中心として、商品構成の大幅な絞込みと生産体制の変更、それに伴う経営資源の

事業部を超えた再配置を推進してきたところです。今後は、この構造改革の成果を収益に結び付けていくことに注力します。同時に、生産の省力化、工法改革、新情報システムを活用した原価管理制度と生産管理体制の強化拡充等を通じて、利益率の改善と納期の短縮を図ります。

さらに、一昨年度導入した新人事制度や、マイスター制度、昨年開設した「ものづくり道場」等の仕組みも活用しながら、教育体系の整備と人財育成にも引き続き力を入れていく方針です。

一方で企業買収等によりグループの海外活動が増大しており、グローバルな内部統制の体制整備が今後益々重要になってきていると認識しております。

また、大震災等のリスクに対応するための事業継続計画の策定と対応策の実行にも引き続き取り組んでまいります。

上記の方針を盛り込み、当社グループは、平成28年度から平成30年度までの3年間を対象とする中期経営計画を策定いたしました。

この中期経営計画において、当社グループは、「精密技術を通じて世界の産業の高度化をサポートする」ことを使命とし、3つの事業分野においてそれぞれ世界的にニッチトップとなることを目指し、中期的に営業利益5億円を安定的に確保する体制を確立するとともに、成長戦略の実行と収益力の改善、人財育成により企業価値の向上を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、増産・合理化及び更新を目的として569百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

駆動システムにつきましては、増産及び合理化を目的として107百万円の設備投資を実施いたしました。主要な設備といたしましては、当社かずさアカデミア工場のボールねじ機械装置などがあげられます。

金型システムにつきましては、新商品への受注対応等を目的として360百万円の設備投資を実施いたしました。

主要な設備といたしましては、当社長野工場の機械設備、プレス型工具などがあげられます。

機工・計測システムにつきましては、生産改善等を目的として、96百万円の設備投資を実施いたしました。主要な設備といたしましては、当社富津工場の製造機械装置などがあげられます。

また複数セグメントに共通する設備投資については、各セグメントに配賦しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
富津工場 (千葉県富津市)	機工・計測 システム 駆動システム	ツーリン グ等生産 設備	744,345	67,804	173,821 (6) [37]	16,703	7,902	1,010,577	99 [26]
かずさアカデミア工場 (千葉県君津市)	駆動システム	ボールね じ等生産 設備	813,179	100,956	125,928 (78)	81,182	14,312	1,135,558	72 [65]
長野工場 (長野県北安曇郡 池田町)	金型システム 機工・計測 システム	プレス型 等 生産設備	530,138	243,621	528,637 (30)	59,483	352,699	1,714,581	98 [28]
旭工場 (千葉県旭市)	駆動システム	ボールね じ等生産 設備	288,191	26,133	787,070 (56)	16,779	4,052	1,122,227	15 [17]
本社 (神奈川県川崎市 幸区)	本社業務	その他設 備	8,908	470	— (—)	425	11,796	21,600	41 [9]

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
永昇電子(株)	神奈川県横 浜市港北区	機工・計測 システム	電子機器 生産設備	8,457	5,141	34,372 (0)	6,608	545	55,124	14 [2]

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
Jenaer Gewindetecnik GmbH	ドイツ テューリン ゲン州	駆動 システム	ボールね じ等生産 設備	—	151,668	— (—)	87,219	69,366	308,254	123
Kuroda Jena Tec UK Ltd	英国 ノッティン ガムシャー	機工・計 測 システム	スピンド ル型等生 産設備	—	15,252	— (—)	19,069	3,650	37,973	25

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、消費税等は含んでおりません。

2 土地及び建物（主に工場・支店・営業所）の一部を賃借しており、年間賃借料は99,481千円であり、賃借している土地の面積については、[]で外書しております。

3 提出会社の旭工場の設備のうち建物及び構築物207,142千円、土地568,245千円をクロダニューマティクス(株)に賃貸しております。

4 従業員数の[]は、平均臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	74,800,000
計	74,800,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成28年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成28年6月29日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,100,000	28,100,000	東京証券取引所 （市場第二部）	完全議決権株式 であり権利内容 に何ら限定のない 当社における 標準となる株式 であり単元株式 数は1,000株で あります。
計	28,100,000	28,100,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額（千円）	資本準備金 残高（千円）
平成14年8月11日 （注）	—	28,100,000	—	1,875,000	△1,417,789	468,750

（注）旧商法第289条第2項に基づく資本準備金の取崩により1,417,789千円が減少しております。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							計	単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	8	13	92	13	—	1,838	1,964	—
所有株式数 （単元）	—	4,356	273	5,789	6,542	—	11,063	28,023	77,000
所有株式数の 割合（%）	—	15.54	0.97	20.66	23.35	—	39.48	100.00	—

（注）自己株式34,662株は、「個人その他」に34単元、「単元未満株式の状況」に662株含まれております。

期末日現在の実質的な所有株式数は34,662株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
パーカーハネフィン マニュファクチュ アリング ユーケー リミテッド (常任代理人 みずほ証券株式会社)	55メイランズアベニュー ヘメルヘンブ ステッド ハーツHP24SJ イングランド (東京都千代田区大手町1丁目5番1号 大手町ファーストスクエア)	5,570	19.82
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,381	4.92
黒田 浩史	神奈川県横浜市神奈川区	1,169	4.16
ファナック株式会社	山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580	984	3.50
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号	983	3.50
黒田精工取引先持株会	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16	929	3.31
ユーログループエスピーエー (常任代理人 みずほ証券株式会社)	ピア トリプルソ アントニオ トロメ オ 1, 20146 ミラノ イタリア (東京都千代田区大手町1丁目5番1号 大手町ファーストスクエア)	843	3.00
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目 1番1号	748	2.66
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	616	2.19
株式会社ミツバ	群馬県桐生市広沢町1丁目2681	562	2.00
計	—	13,786	49.06

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数1,000株であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 27,989,000	27,989	同上
単元未満株式	普通株式 77,000	—	—
発行済株式総数	28,100,000	—	—
総株主の議決権	—	27,989	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式662株が含まれております。

②【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 黒田精工株式会社	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16	34,000	—	34,000	0.12
計	—	34,000	—	34,000	0.12

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,373	254
当期間における取得自己株式	179	26

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	34,662	—	34,841	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、企業体質の維持・強化のための内部留保の充実を勘案しつつ、業績に裏付けられた安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社は、期末日を基準とした年1回の配当を基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開を踏まえて、研究開発、生産設備への投資等に有効に活用し、業績の一層の向上に努めてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月29日 定時株主総会決議	28,065	1.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	207	184	273	228	261
最低(円)	140	130	152	163	148

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部の市場相場におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	173	192	206	195	191	162
最低(円)	161	163	171	165	150	148

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部の市場相場におけるものです。

5 【役員の状況】

男性 9名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		黒田 浩史	昭和33年9月18日生	昭和56年4月 新日本製鐵(株)入社 平成11年4月 日本ゼネラル・エレクトリック(株) 事業開発部長 平成15年8月 GEキャピタルリーシング(株)取締役 シニアバイスプレジデント 平成17年6月 当社取締役 平成18年3月 取締役社長室長 平成19年6月 代表取締役専務、総括、管理部門 担当、経営企画部長 平成21年6月 代表取締役社長(現) 平成21年7月 平湖黒田精工有限公司 董事長 (現) 平成26年3月 平湖黒田捷納泰克商貿有限公司 董事長(現) 平成26年5月 クロダイインターナショナル(株) 代 表取締役社長(現)	平成27年6月～ 平成29年6月	1,169
常務取締役	技術本部長	坂西 伸一	昭和25年7月3日生	昭和48年3月 当社入社 平成15年7月 金型事業部長 平成16年6月 取締役金型事業部長 平成21年6月 取締役技術本部長 平成23年6月 常務取締役技術本部長(現) 平成26年12月 日本金型産業(株)代表取締役社長 (現)	平成27年6月～ 平成29年6月	22
取締役	管理本部長	佐古 齊文	昭和32年1月14日生	平成9年3月 (株)大沢商会電子情報部長 平成14年7月 日本GEマーケットメディカルシス テム(株)CIS営業部長 平成17年4月 GE横河メディカルシステム(株)マル ケット事業部長 平成19年4月 当社入社、情報システム部長 平成19年6月 総務部長、情報システム部長 平成21年6月 取締役管理本部長(現)	平成27年6月～ 平成29年6月	2
取締役	機工・計測 システム 事業部長	牧元 一幸	昭和30年11月1日生	昭和55年4月 当社入社 平成14年4月 T L G 営業部長 平成19年3月 機器事業部長 平成22年7月 機工・計測システム事業部長 平成23年6月 取締役機工・計測システム事業部 長(現)	平成27年6月～ 平成29年6月	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		清水 功一	昭和28年8月31日生	平成11年10月 平成14年5月 平成16年1月 平成17年4月 平成18年8月 平成21年7月 平成25年6月 平成26年6月 平成27年6月	(株)第一勧業銀行和歌山支店長 (株)みずほ銀行横浜東口支店長 同社お客さまサービス部長 同社宝くじ部長 みずほヒューマンサービス(株)専務取締役 (株)ユウシュウ建物取締役 兼 専務執行役員 清和綜合建物(株)監査役 (現) 当社社外監査役 当社社外取締役(現)	平成27年6月～ 平成29年6月	—
取締役		竹山 龍伸	昭和39年10月9日生	平成16年8月 平成19年9月 平成21年4月 平成26年5月 平成27年6月 平成27年9月	パーカー・ハネフィン日本(株)流体継手シール営業部長 同社油圧機器事業部長 同社モーション事業部長 同社日本地域担当営業統括本部長 当社社外取締役 (現) 同社代表取締役社長 (現) パーカー・ハネフィン・ジャパン・ホールディングス (同)職務執行者 (現) タイヨーテクノ(株) 取締役 (現) (株)T A I Y O 取締役 (現) クロダニューマティクス(株)取締役 (現)	平成27年6月～ 平成29年6月	—
監査役 (常勤)		山本 尚彦	昭和32年9月28日生	平成8年5月 平成15年3月 平成16年1月 平成19年10月 平成21年6月 平成23年6月 平成27年6月	(株)第一勧業銀行新宿支店副支店長 (株)みずほ銀行熊本中央支店長 同社下谷支店長 当社入社、内部監査室長 当社取締役経理部長 当社取締役中国事業統括 当社監査役(現)	平成27年6月～ 平成31年6月	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (非常勤)		米田 隆	昭和31年9月18日生	平成3年12月	(株)グローバル・リンク・アソシエイツ代表取締役(現)	平成27年6月～ 平成31年6月	—
				平成8年6月	(株)グローバル・ベンチャー・キャピタル取締役		
				平成11年11月	エル・ピー・エル日本証券(株) (現PWM日本証券(株)) 代表取締役社長		
				平成18年6月	PWM日本証券(株)代表取締役会長		
				平成24年4月	公益社団法人日本証券アナリスト協会 プライベートバンキング教育委員会 委員長(現)		
				平成25年12月	早稲田大学商学部ビジネススクール 商学研究科客員教授(現)		
				平成26年9月	(株)ビューティ花壇社外取締役(現)		
				平成27年6月	当社社外監査役(現)		
監査役 (非常勤)		井口 泰広	昭和37年3月15日生	平成23年4月	朝日生命保険相互会社 総務人事統括部門 人事ユニットゼネラルマネージャー	平成27年6月～ 平成31年6月	—
				平成24年4月	同社執行役員事務・システム統括部門 契約事務専管部門長		
				平成25年4月	同社執行役員事務・システム統括部門長		
				平成26年4月	同社執行役員代理店事業本部長(現)		
				平成27年6月	当社社外監査役(現)		
計							1,217

(注) 1. 取締役 清水功一氏および竹山龍伸氏は社外取締役であります。

(注) 2. 監査役 米田隆氏および井口泰広氏は社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業価値の継続的な向上を実現させていくため、経営の効率化・意思決定の迅速化、危機管理の徹底及び経営の透明性の確保に向けた取組みを行っております。

また、社会に貢献する企業としての責任を明確にするために、コンプライアンスをはじめとするビジネス倫理観の維持を図り、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーの方々の支持と信頼の確立を目指してまいります。

②企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役を含む監査役が取締役の職務執行の監査に努めております。また、取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、経営会議を設置し、経営判断の適切性と迅速性を確保しております。

経営会議は、常勤取締役、常勤監査役、事業部長及び社長が指名した部長で構成されております。原則月2回以上開催し、取締役会で定めた基本方針や経営会議規程に基づき、全般的な事項及び経営上の重要な執行方針の審議や意思決定機関としての役割を担っております。

取締役会は、原則月1回開催し、経営に関する重要事項や業務執行の決定を行うほか、取締役が業務執行状況（経営会議決定事項を含む）や各種委員会の報告を定期的に行っております。また、監査役が出席し、必要に応じて意見を述べております。

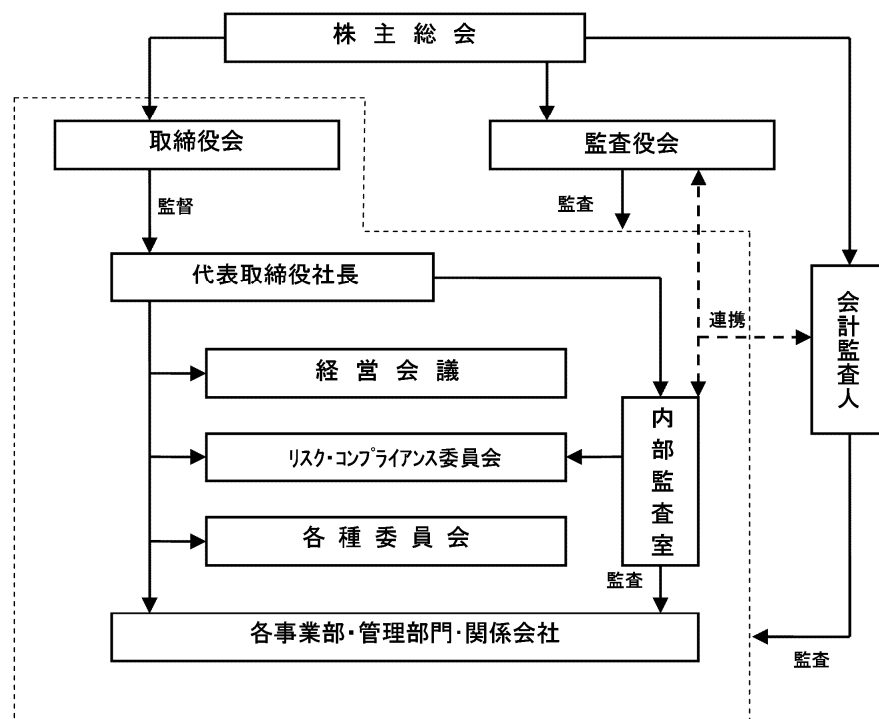
監査役会は、各監査役が監査方針に基づき、監査に関する重要な事項の報告、協議、決議を行っております。

社長直属の内部監査室を設置して内部監査を実施していることに加え、社内各部門に内部統制責任者を任命し、内部監査室の指導の下に内部統制を整備する体制を設けております。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

上記イに述べた体制に加え、監査役、会計監査人、内部監査室の連携体制により、十分な経営監視機能が確保されると考え、この体制を採用しております。

コーポレート・ガバナンス体制図



ハ. 内部統制システム整備の状況

① 基本方針

当社および当社の子会社（以下、当社グループという）は、株主・顧客・従業員および社会からの信用が当社の長期的繁栄の基礎であることを認識し、当社の経営理念に基づいて、顧客満足度の向上とより良い社会の構築に貢献することを目指して業務を推進します。

当社グループは、全ての業務が法令・定款・社内規程等の諸ルールに適合し、かつ効率的に行われるよう体制の整備を行い、その体制の不断の維持発展に努めます。

内部統制システムのさらなる充実を図るため、原則として毎年、基本方針の見直しの要否を検討します。

② 当社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、リスク・コンプライアンス委員会をコンプライアンス全体を統括する組織として設置するとともに、社長直轄の内部監査室が内部監査を行います。

当社は、取締役および社員がコンプライアンス規程に従い、法令を遵守することを徹底します。

当社は、相談・通報体制を設け、コンプライアンス違反に関するリスクを未然に管理します。

③ 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、法令・社内規程に基づき、重要な会議の議事録を保管するとともにその他文書および情報の保存・管理を行います。

④ 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、社長を委員長とする「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、損失の危険につき包括的に管理しています。同委員会の全社の方針設定および監督の下に、各種専門委員会においてそれぞれの分野に係るリスクとコンプライアンスの管理を行います。

有事の場合には、緊急事態対策規程に則り、社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、危機管理マニュアルに従って危機管理に当たります。

⑤ 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会規程に基づき、定例の取締役会を原則月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督を行います。

また取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、常勤の取締役を中心とする経営会議を原則月2回以上開催し、業務執行に関する機動的な意思決定を図ります。

当社は、予算管理制度・人事管理制度・会社規程等を適宜見直すとともに内部統制制度を整備し、職務の執行が法令および定款に適合し、かつ効率的に行われることを確保します。

⑥ 当社および子会社からなる企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

イ. 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、関連会社管理規程に従い、子会社の事業が適正に行われているか定期的に報告を求め、子会社の経営内容を把握します。

子会社の経営に関する重要事項は当社の経営会議および取締役会に付議します。

子会社における業務執行状況および決算などの財務状況に関する定期的な報告を受け、子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われているか確認します。

ロ. 子会社の損失の危機の管理に関する規程その他の体制

当社の子会社にはコンプライアンス担当者を設置します。

当社のリスク・コンプライアンス委員会は当社の子会社も対象範囲としてグループ全体の管理を行います。

当社のコンプライアンス規程は当社の子会社にも適用します。

ハ. 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、関連会社管理規程に従い、子会社の重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督を行います。また子会社の経営効率を向上させるため、事業および経営内容を的確に把握します。

ニ. 子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、リスク・コンプライアンス委員会を当社グループのコンプライアンス全体を統括する組織として設置するとともに、社長直轄の内部監査室が内部監査を行います。

当社は、当社グループの取締役および社員がコンプライアンス規程に従い、法令を遵守することを徹底します。

当社は、相談・通報体制を設け、当社グループのコンプライアンス違反に関するリスクを未然に管理します。

当社の監査役は子会社の監査役を兼ね、必要な監査を定期的の実施します。

⑦ 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、監査役の職務を補助する使用人を置いていませんが、監査役の求めに応じ監査役が外部弁護士およびコンサルタント等に必要の場合相談できるよう便宜を図ります。

⑧ 当社の取締役および使用人が監査役会または監査役に対して報告するための体制

その他の監査役への報告に関する体制

当社は、監査役が当社の取締役会および経営会議を含む重要会議に出席し、参加者より業務執行状況に関する説明を受けることができるよう体制を整備します。

また監査役が主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて当社グループの取締役または使用人にその説明を求めることができるよう体制を整備します。

当社および当社グループの役職員は、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合には、法令に従い直ちに監査役に報告します。

監査役が当社内の関係委員会、関係部門および会計監査人と連携して業務執行状況を十分かつ効率的に監督監視できる体制を整備します。

⑨ 子会社の取締役および監査役ならびに使用人等、報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査役へ報告を行った当社グループの役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを行うことを禁止します。

⑩ 当社の監査役職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係わる方針に関する事項

当社は、監査役からの求めに応じ、社内規程に基づき監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還ならびに費用の処理を行います。

⑪ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切の関係を遮断し、不当要求には毅然とした対応をします。

反社会的勢力排除に向けた行動指針をコンプライアンス規程に定め、社員に周知徹底します。

情報収集に努め、トラブル発生時には、関係機関や専門家と緊密に連絡を取り迅速に対応できる体制を整備します。

③内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室が、リスク管理、業務の効率性と有効性、法令諸規則・社内規程の遵守状況等を評価しております。内部監査室、監査役会及び会計監査人は、監査の実施状況及び結果の確認等、必要に応じて情報交換を行い、相互に連携を取りながら監査の実効性向上を目指しております。

監査役は、取締役会及び経営会議を含む重要な会議への出席、重要書類の閲覧、工場、営業拠点、子会社への往査等を実施し、取締役職務執行を監査しております。また、公認会計士が実施する期中・期末監査、棚卸監査、実査及び拠点往査に立会い、監査の実施経過並びに指摘事項に関する報告を求めるとともに、積極的な意見交換及び情報交換を行うことにより会計監査人と密接に連携して監査精度の向上を図っております。監査役会は、監査役会規則に基づき、監査計画の策定等監査に関する重要事項の審議・決議を行っております。

これらの監査については、取締役会及びリスク・コンプライアンス委員会を通じて、取締役及び内部統制部門の責任者に対して報告がなされております。

なお、常勤監査役山本尚彦氏は、金融機関における勤務および当社内部監査室長・経理部長等としての経験と財務・会計全般に亘る識見を有しております。社外監査役米田隆氏は、日本証券アナリスト協会プライベートバンキング教育委員会委員長であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。社外監査役井口泰氏は、金融機関での長年の業務経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見をゆうしております。

④社外取締役及び社外監査役

当社は、取締役6名のうち2名が社外取締役であります。社外取締役と当社との間に特別な利害関係はありません。社外取締役清水功一氏は、他社における取締役または監査役の経験と金融全般に亘る識見を有し、当社の社外取締役として適任と判断しております。なお、同氏は、当社の主要取引先銀行の㈱みずほ銀行の出身者でその子会社の取締役経験者であります。現在は㈱みずほ銀行およびその子会社との雇用契約等はありません。(㈱みずほ銀行が保有する当社の株式は、発行済株式総数の4.92%であり、㈱みずほ銀行からの借入金額は、借入金総額の37.40%であります。社外取締役竹山龍伸氏は、米国パーカーハネフィンコーポレーションの子会社でありますパーカーハネフィン日本㈱の代表取締役社長として企業経営の経験とグローバル経営全般に亘る識見を有し、当社の社外取締役として適任と判断しております。パーカーハネフィンコーポレーションの子会社でありますパーカーハネフィンマニュファクチュアリングユークーリミテッドが当社株式の19.82%を所有しております。

当社は、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。社外監査役米田隆氏は、企業経営の経験とグローバル経営全般に亘る識見を有し、当社の社外監査役として適任と判断しております。社外監査役井口泰広氏は、朝日生命保険相互会社の社員として、経営企画部門、リスク管理部門、人事部門および事務・システム統括部門長の経験と管理部門全般に亘る識見を有し、当社の社外監査役として適任と判断しております。

また、当社は、社外取締役清水功一氏および竹山龍伸氏、ならびに、社外監査役米田隆氏および井口泰広氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

当社においては、社外取締役および社外監査役を選任するための明文化された基準または方針はありませんが、一般株主との利益相反を生じおそれのない独立性および中立性が確保できることを判断基準としております。

社外取締役は、取締役会に出席し積極的に意見を述べております。社外監査役は、監査役会に出席し、常勤監査役との間で積極的に情報及び意見交換を行っております。また、社外監査役は、取締役会に出席し、積極的に意見を述べております。さらに、適宜監査法人、内部監査室との協議、取締役との情報交換を行っております。

⑤業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当事業年度における業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

・取締役の職務の執行が効率的に行われていることの確保に対する取組みの状況

当社は、当事業年度において取締役会を計17回開催し、重要な意思決定および取締役の職務執行状況の監督を行っております。また、当事業年度において経営会議を計32回開催し、業務執行に関する機動的な意思決定を行っております。

・リスク管理に対する取組み

当社は、リスク管理規程を制定し、リスク・コンプライアンス委員会が年1回主要な全社的なリスクを洗い出し、管理方針を審議決定し、対策の進捗状況を年2回経営会議、取締役会に報告しております。

・コンプライアンスに対する取組み

当社は、以前より業務を是正する機会を充実させる仕組みとして「ヘルプライン窓口」（社内窓口）を設置し、法令違反や不正行為等に関する情報を円滑に取得できる体制を整備しております。当事業年度において、新たに社外の法律事務所にも連絡・相談窓口を設置し、コンプライアンスに関する一層の強化に努めております。

・監査役監査の実効性の確保のための取組み

当社の監査役は、取締役会・経営会議に出席して提言を行うほか、必要に応じて取締役や役員に対して報告を求めています。監査役会は、当事業年度において8回開催され、各監査役から監査に関する重要事項について報告を受け、協議・決議を行っております。また、代表取締役社長と定期的に意見交換を行うほか、社外取締役、会計監査人および内部監査室との会合を実施することで情報交換および相互の意思疎通を図っております。

⑥責任限定契約の内容の概要

当社は、平成27年6月26日開催の定時株主総会で定款を変更し、業務執行取締役等でない取締役および監査役との間で賠償責任を法令の定める限度額の範囲内に限定する契約を締結する事ができる旨の規定を設け、社外取締役清水功一氏および竹山龍伸氏、ならびに、社外監査役米田隆氏および井口泰広氏との間で当該契約を締結しております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役および社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がない場合に限られます。

⑦役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	57,658	38,041	—	19,616	5
監査役 (社外監査役を除く。)	13,001	11,175	—	1,826	2
社外役員	9,121	8,550	—	571	4

(注)取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

上記報酬の他、使用人兼務役員3名に使用人分給与として21,285千円支給しています。

ニ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

・取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第62期定時株主総会において年額240百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

・監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第62期定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。

⑦株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

38銘柄 1,440,749千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

前事業年度 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)横浜銀行	340,357	239,611	株式の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	702,270	148,249	株式の安定化
日本トムソン(株)	217,000	128,681	企業間取引の強化
東プレ(株)	64,000	120,256	株式の安定化
(株)東京精密	39,760	109,499	企業間取引の強化
(株)マキタ	16,910	105,518	企業間取引の強化
(株)牧野フライス製作所	102,295	104,545	企業間取引の強化
日機装(株)	95,000	102,125	株式の安定化
モロゾフ(株)	229,000	87,020	株式の安定化
新東工業(株)	72,100	66,836	企業間取引の強化
山洋電気(株)	67,294	57,671	企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	84,600	41,919	株式の安定化
(株)安藤・間	53,000	36,411	株式の安定化
(株)和井田製作所	47,300	27,812	企業間取引の強化
東京エレクトロン(株)	3,300	27,660	企業間取引の強化
ユアサ商事(株)	9,744	24,486	企業間取引の強化
(株)トミタ	33,561	21,109	企業間取引の強化
第一生命保険(株)	10,800	18,851	株式の安定化
日本軽金属ホールディングス(株)	96,600	17,194	株式の安定化
富士機械製造(株)	10,000	14,090	企業間取引の強化
日特エンジニアリング(株)	6,402	9,001	企業間取引の強化
日本電産(株)	1,010	8,066	企業間取引の強化
オークマ(株)	5,355	5,976	株式の安定化
兼松(株)	31,834	5,570	株式の安定化
月島機械(株)	2,420	2,998	企業間取引の強化
双葉電子工業(株)	1,000	1,935	企業間取引の強化
(株)N a I T O	6,600	1,524	企業間取引の強化
野村ホールディングス(株)	2,148	1,516	株式の安定化
(株)岡本工作機械製作所	4,857	757	株式の安定化

当事業年度 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)横浜銀行	340,357	176,985	株式の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	702,270	118,051	株式の安定化
日本トムソン(株)	217,000	87,234	企業間取引の強化
東プレ(株)	64,000	134,208	株式の安定化
(株)東京精密	39,760	87,750	企業間取引の強化
(株)マキタ	16,910	118,031	企業間取引の強化
(株)牧野フライス製作所	102,295	70,481	企業間取引の強化
日機装(株)	95,000	78,565	株式の安定化
モロゾフ(株)	229,000	96,638	株式の安定化
新東工業(株)	72,100	71,739	企業間取引の強化
山洋電気(株)	67,318	35,342	企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	84,600	27,884	株式の安定化
(株)安藤・間	53,000	29,044	株式の安定化
(株)和井田製作所	47,300	27,670	企業間取引の強化
東京エレクトロン(株)	3,300	24,208	企業間取引の強化
ユアサ商事(株)	9,744	25,772	企業間取引の強化
(株)トミタ	34,538	24,177	企業間取引の強化
第一生命保険(株)	10,800	14,715	株式の安定化
日本軽金属ホールディングス(株)	96,600	17,871	株式の安定化
富士機械製造(株)	10,000	11,490	企業間取引の強化
日特エンジニアリング(株)	6,410	6,314	企業間取引の強化
日本電産(株)	1,010	7,778	企業間取引の強化
オークマ(株)	5,355	4,214	株式の安定化
兼松(株)	31,834	5,220	株式の安定化
月島機械(株)	2,420	2,335	企業間取引の強化
双葉電子工業(株)	1,000	1,594	企業間取引の強化
(株)N a I T O	6,600	1,102	企業間取引の強化
野村ホールディングス(株)	2,148	1,080	株式の安定化
(株)岡本工作機械製作所	4,857	626	株式の安定化

ハ、保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。

⑧取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

⑨取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑩取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑪会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は新井達哉及び和田磨紀郎であり、太陽有限責任監査法人に所属しております。また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士16名、その他8名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	25,900	—	27,400	—
連結子会社	—	—	—	—
計	25,900	—	27,400	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し的確に対応することができる体制を整備するために公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,533,358	2,335,303
受取手形及び売掛金	3,079,461	2,534,091
商品及び製品	494,715	657,109
仕掛品	1,453,233	1,366,367
原材料及び貯蔵品	532,099	575,194
繰延税金資産	132,932	91,243
その他	389,641	304,413
貸倒引当金	△2,373	△2,006
流動資産合計	8,613,070	7,861,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,755,874	7,856,472
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,193,983	△5,422,116
建物及び構築物（純額）	※2 2,561,891	※2 2,434,356
機械装置及び運搬具	7,494,061	7,617,614
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,816,097	△6,994,043
機械装置及び運搬具（純額）	※2 677,964	※2 623,571
土地	※2, ※4 1,888,125	※2, ※4 1,846,297
リース資産	1,086,286	639,696
減価償却累計額	△586,124	△351,849
リース資産（純額）	500,162	287,847
建設仮勘定	69,108	268,202
その他	1,817,118	1,857,068
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,517,391	△1,656,380
その他（純額）	※2 299,726	※2 200,687
有形固定資産合計	5,996,978	5,660,962
無形固定資産		
のれん	1,253,327	1,097,359
その他	361,888	331,674
無形固定資産合計	1,615,216	1,429,034
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 1,767,407	※1, ※2 1,554,825
繰延税金資産	405,394	491,684
その他	313,942	204,790
貸倒引当金	△1,579	△1,376
投資その他の資産合計	2,485,164	2,249,924
固定資産合計	10,097,359	9,339,921
資産合計	18,710,430	17,201,637

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,787,471	1,944,898
電子記録債務	—	288,496
短期借入金	※2,※3 1,344,868	※2,※3 1,873,507
リース債務	181,712	174,265
未払法人税等	104,128	36,823
賞与引当金	108,418	130,877
その他	959,052	636,288
流動負債合計	5,485,651	5,085,157
固定負債		
長期借入金	※2 2,072,340	※2 1,566,783
リース債務	451,820	316,735
繰延税金負債	43,322	174,586
再評価に係る繰延税金負債	※4 394,133	※4 361,862
役員退職慰労引当金	126,173	137,051
環境対策引当金	93,872	93,872
退職給付に係る負債	1,797,805	1,416,228
その他	253,662	269,881
固定負債合計	5,233,130	4,337,001
負債合計	10,718,782	9,422,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,875,000	1,875,000
資本剰余金	1,451,395	1,451,395
利益剰余金	2,768,730	2,677,997
自己株式	△7,746	△8,001
株主資本合計	6,087,378	5,996,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	635,191	479,305
土地再評価差額金	※4 831,025	※4 821,468
為替換算調整勘定	459,631	281,148
退職給付に係る調整累計額	△217,212	62,227
その他の包括利益累計額合計	1,708,635	1,644,150
非支配株主持分	195,633	138,936
純資産合計	7,991,648	7,779,478
負債純資産合計	18,710,430	17,201,637

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	13,426,252	13,424,239
売上原価	※3 10,691,414	※3 10,207,875
売上総利益	2,734,837	3,216,364
販売費及び一般管理費	※1,※2 3,129,574	※1,※2 3,125,490
営業利益又は営業損失(△)	△394,736	90,874
営業外収益		
受取配当金	33,552	42,879
為替差益	93,364	26,304
持分法による投資利益	13,465	25,500
設備賃貸料	76,350	65,182
ロイヤリティ	89,020	92,102
その他	195,758	119,346
営業外収益合計	501,512	371,315
営業外費用		
支払利息	75,124	78,202
シンジケートローン手数料	14,000	14,000
賃貸設備原価	22,422	20,148
その他	108,958	79,925
営業外費用合計	220,505	192,276
経常利益又は経常損失(△)	△113,730	269,913
特別利益		
固定資産売却益	4,183	79
特別利益合計	4,183	79
特別損失		
固定資産除却損	646	286
固定資産売却損	1,748	—
減損損失	※4 65,055	※4 175,059
クレーム対策関連費用	—	30,446
事業構造改善費用	59,259	—
退職給付制度改定損	—	68,602
特別損失合計	126,709	274,395
税金等調整前当期純損失(△)	△236,256	△4,402
法人税、住民税及び事業税	94,992	80,999
法人税等調整額	△70,185	48,674
法人税等合計	24,806	129,674
当期純損失(△)	△261,062	△134,076
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△26,535	△42,372
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△234,526	△91,703

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失(△)	△261,062	△134,076
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	225,403	△155,885
為替換算調整勘定	△6,929	△192,808
退職給付に係る調整額	△54,376	279,440
土地再評価差額金	43,290	19,480
その他の包括利益合計	※1 207,388	※1 △49,772
包括利益	△53,674	△183,849
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△34,641	△127,151
非支配株主に係る包括利益	△19,033	△56,697

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,875,000	1,451,395	2,784,189	△7,663	6,102,921
会計方針の変更による 累積的影響額			264,350		264,350
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,875,000	1,451,395	3,048,540	△7,663	6,367,272
当期変動額					
剰余金の配当			△56,134		△56,134
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△234,526		△234,526
土地再評価差額金の 取崩			10,850		10,850
自己株式の取得				△83	△83
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△279,810	△83	△279,893
当期末残高	1,875,000	1,451,395	2,768,730	△7,746	6,087,378

	その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	409,787	801,078	472,469	△271,588	1,411,746	214,667	7,729,335
会計方針の変更による 累積的影響額							264,350
会計方針の変更を反映 した当期首残高	409,787	801,078	472,469	△271,588	1,411,746	214,667	7,993,686
当期変動額							
剰余金の配当							△56,134
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）							△234,526
土地再評価差額金の 取崩							10,850
自己株式の取得							△83
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	225,403	29,947	△12,838	54,376	296,888	△19,033	277,855
当期変動額合計	225,403	29,947	△12,838	54,376	296,888	△19,033	△2,038
当期末残高	635,191	831,025	459,631	△217,212	1,708,635	195,633	7,991,648

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,875,000	1,451,395	2,768,730	△7,746	6,087,378
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,875,000	1,451,395	2,768,730	△7,746	6,087,378
当期変動額					
剰余金の配当			△28,066		△28,066
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△91,703		△91,703
土地再評価差額金の 取崩			29,037		29,037
自己株式の取得				△254	△254
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△90,733	△254	△90,987
当期末残高	1,875,000	1,451,395	2,677,997	△8,001	5,996,391

	その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	635,191	831,025	459,631	△217,212	1,708,635	195,633	7,991,648
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	635,191	831,025	459,631	△217,212	1,708,635	195,633	7,991,648
当期変動額							
剰余金の配当							△28,066
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）							△91,703
土地再評価差額金の 取崩							29,037
自己株式の取得							△254
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△155,885	△9,557	△178,482	279,440	△64,484	△56,697	△121,181
当期変動額合計	△155,885	△9,557	△178,482	279,440	△64,484	△56,697	△212,170
当期末残高	479,305	821,468	281,148	62,227	1,644,150	138,936	7,779,478

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△236,256	△4,402
減価償却費	758,704	726,426
減損損失	65,055	175,059
のれん償却額	85,138	69,981
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23,928	△479
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,175	22,459
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,160	10,877
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△53,497	△3,657
受取利息及び受取配当金	△33,633	△46,365
支払利息	75,124	78,202
持分法による投資損益 (△は益)	△13,465	△25,500
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,435	△79
有形固定資産除却損	646	286
売上債権の増減額 (△は増加)	△253,731	493,182
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△368,456	△170,316
仕入債務の増減額 (△は減少)	227,713	△520,959
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	138,567	167,185
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	36,667	37,736
その他	△1,561	△1,760
小計	393,634	1,007,876
利息及び配当金の受取額	36,723	46,838
利息の支払額	△75,620	△77,866
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△44,586	△131,265
営業活動によるキャッシュ・フロー	310,150	845,583
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△33,780
投資有価証券の取得による支出	△3,834	△1,026
有形及び無形固定資産の取得による支出	△283,004	△809,520
有形及び無形固定資産の売却による収入	40,812	80
その他	△31,369	△312
投資活動によるキャッシュ・フロー	△277,395	△844,558
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	29,815	527,005
短期借入金の返済による支出	△132,237	△32,684
長期借入れによる収入	950,000	270,000
長期借入金の返済による支出	△519,877	△732,068
リース債務の返済による支出	△161,038	△163,192
配当金の支払額	△56,134	△28,066
セールアンド割賦バック取引による収入	100,250	—
セールアンド割賦バック債務返済による支出	△19,569	△19,806
その他	△83	△254
財務活動によるキャッシュ・フロー	191,124	△179,068
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,289	△53,791
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	265,169	△231,835
現金及び現金同等物の期首残高	2,242,744	2,507,914
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,507,914	※1 2,276,079

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

クロダイインターナショナル(株)
クロダプレジジョンインダストリーズ(M)
永昇電子(株)
平湖黒田精工有限公司
韓国黒田精工(株)
KURODA JENA TEC HOLDINGS LTD. (英国)
Jenaer Gewindetechnik GmbH(ドイツ)
Kuroda Jena-Tec, Inc (米国)
Kuroda Jena Tech UK Ltd (英国)
平湖黒田捷納泰克商貿有限公司 (中国)

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

Jenaer Ausbildungs UG(ドイツ)
Kuroda Jena Tec Europe GmbH(ドイツ)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

(株)ゲージング

日本金型産業(株)

持分法適用関連会社でありました(株)TGKは平成28年2月に清算終了しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の状況

会社等の名称

Jenaer Ausbildungs UG(ドイツ)
Kuroda Jena Tec Europe GmbH(ドイツ)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純利益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、クロダプレジジョンインダストリーズ(M)、平湖黒田精工有限公司、平湖黒田捷納泰克商貿有限公司および韓国黒田精工(株)の決算日は、12月末日であります。クロダイインターナショナル(株)、永昇電子(株)、KURODA JENA TEC HOLDINGS LTD. 及びその子会社の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

(イ) 製品・仕掛品

見込み生産品は移動平均法による原価法、受注生産品は個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 商品・原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

③デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

親会社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。海外子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～50年

機械及び装置 4～13年

②無形固定資産及び投資その他の資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがあるものは当該保証額）とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため支給見込基準により計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき算出した期末要支給額の100%を計上しております。

④環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込み額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（確定給付企業年金13年・退職一時金13年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定年数（13年）による定額法により、発生年度より費用処理しております。未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段…金利スワップ取引
ヘッジ対象…借入金の金利変動リスク
- b. ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建予定取引

③ヘッジ方針

当社は堅実経営の観点から、為替相場変動リスク及び金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約については、キャッシュ・フローを完全固定化するものと認められるためヘッジの有効性の判定は省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却方法については、20年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理税抜方式を採用しており、控除対象外の消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する運用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るといふ取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「受取配当金」は33,552千円であります。

(追加情報)

(退職給付制度の変更)

当社および一部の連結子会社は、平成28年1月1日付で確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行いたしました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。

本移行による影響額は、特別損失として68,602千円計上しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	97,887 千円	114,076 千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
建物及び構築物	2,015,461 千円	(2,008,375 千円)	1,859,486 千円	(1,852,781 千円)
機械装置及び運搬具	173,458	(173,458)	119,221	(119,221)
工具器具備品	488	(488)	287	(287)
土地	988,446	(823,190)	946,617	(781,361)
投資有価証券	66,036	(-)	54,130	(-)
計	3,243,891	(3,005,513)	2,979,744	(2,753,653)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
短期借入金	967,238 千円	(875,000 千円)	1,169,372 千円	(1,085,000 千円)
長期借入金	1,508,250	(1,328,250)	1,046,250	(846,250)
計	2,475,488	(2,203,250)	2,215,622	(1,931,250)

上記のうち、() 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。
連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
コミットメントラインの総額	2,500,000 千円	2,500,000 千円
借入金実行残高	500,000	1,000,000
差引額	2,000,000	1,500,000

※4 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に、税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部にそれぞれ計上しております。

再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4項に定める「当該事業用土地について地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」により算出しております。

再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	△804,870 千円	△764,369 千円

5 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	100,093 千円	500,084 千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃荷造費・輸出諸掛	231,473 千円	231,477 千円
広告宣伝費	84,326	65,668
人件費	1,336,588	1,355,184
貸倒引当金繰入額	9,458	35
賞与引当金繰入額	120,569	158,167
退職給付費用	86,452	73,349
役員退職慰労引当金繰入額	19,212	22,813
賃借料	133,473	134,692
研究開発費	300,955	313,366

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費	300,955 千円	313,366 千円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	4,064 千円	△2,326 千円

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

用途	種類	減損額（千円）	場所
—	のれん	65,055	英国

- ・当社グループは、のれんの減損判定に係るグルーピング方法は連結会社単位に行っております。上記ののれんは、一部子会社の株式取得時に検討した事業計画において想定していた収益が見込めなくなったことから、未償却残高を減損した損失であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

用途	種類	減損額（千円）	場所
機工・計測システム事業 生産設備等	土地、機械装置他	86,078	千葉県 富津市
クロダプレジジョンインダスト リーズ(M) 生産設備等	機械装置他	88,981	マレーシア セランゴール州

- ・資産のグルーピングは継続的に損益の把握を行っている管理会計上の区分に基づき決定しており、遊休資産や処分予定資産に関しては個々の資産ごとに減損損失の認識および把握を行っております。
- ・機工・計測システム事業の生産設備に関しては、同事業の一部不採算事業の収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
- ・クロダプレジジョンインダストリーズ（M）の生産設備に関しては、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
- ・なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額によって測定しております。正味売却価額による場合、機械装置等で売却価額の算定が困難な資産については備忘価額で、土地については固定資産税評価額に基づき算定した価額で評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	305,112千円	△229,545千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	305,112	△229,545
税効果額	△79,709	73,660
その他有価証券評価差額金	225,403	△155,885
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△6,929	△192,808
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△53,546	257,254
組替調整額	△47,291	150,643
税効果調整前	△100,837	407,897
税効果額	46,461	△128,457
退職給付に係る調整額	△54,376	279,440
土地再評価差額金：		
税効果額	43,290	19,480
その他の包括利益合計	207,388	△49,772

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,100,000	—	—	28,100,000
合計	28,100,000	—	—	28,100,000
自己株式				
普通株式	35,133	407	—	35,540
合計	35,133	407	—	35,540

(注) 普通株式の自己株式の株数の増加407株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	56,134	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	28,066	利益剰余金	1.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	28,100,000	—	—	28,100,000
合計	28,100,000	—	—	28,100,000
自己株式				
普通株式	35,540	1,373	—	36,913
合計	35,540	1,373	—	36,913

（注）普通株式の自己株式の株数の増加1,373株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	28,066	1.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	28,065	利益剰余金	1.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	2,533,358千円	2,335,303千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	△25,444	△59,224
現金及び現金同等物	2,507,914	2,276,079

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

無形固定資産 ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産 主として機械装置及び運搬具であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法に記載のとおりであります。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額及び減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	35,300	35,300	—
合計	35,300	35,300	—

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額及び減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	—	—	—
合計	—	—	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

該当事項はありません。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払リース料	23,091	—
リース資産減損勘定の取崩額	—	—
減価償却費相当額	20,218	—
支払利息相当額	352	—
減損損失	—	—

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に安全性・流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金、設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建債務及び外貨建ての予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引及び通貨オプション取引、金利関連では、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（5）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建て債務及び外貨建ての予定取引については、為替の変動リスクに対して、原則として為替予約取引及び通貨オプション取引を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行なっております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,533,358	2,533,358	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,079,461	3,079,461	—
(3) 投資有価証券	1,536,897	1,536,897	—
資産計	7,149,716	7,149,716	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,787,471	2,787,471	—
(2) 短期借入金	1,344,868	1,344,868	—
(3) 長期借入金	2,072,340	2,090,629	18,289
負債計	6,204,679	6,222,968	18,289
デリバティブ取引(※)	6,638	6,638	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,335,303	2,335,303	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,534,091	2,534,091	—
(3) 投資有価証券	1,308,126	1,308,126	—
資産計	6,177,522	6,177,522	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,944,898	1,944,898	—
(2) 電子記録債務	288,496	288,496	—
(3) 短期借入金	1,873,507	1,873,507	—
(4) 長期借入金	1,566,783	1,575,047	8,264
負債計	5,673,685	5,681,950	8,264
デリバティブ取引(※)	3,788	3,788	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成28年3月31日) (千円)
非上場株式	132,622	132,622
関係会社株式	97,887	114,076

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,533,358	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,079,461	—	—	—
合計	5,612,820	—	—	—

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,335,303	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,534,091	—	—	—
合計	4,869,395	—	—	—

(注) 4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算後日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	643,138	—	—	—	—	—
長期借入金	701,730	692,090	571,500	485,000	323,750	—
リース債務	181,712	155,806	165,089	98,985	30,625	1,312
割賦未払金	19,806	20,047	20,290	20,536	—	—
合計	1,546,388	867,944	756,879	604,522	354,375	1,312

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,137,459	—	—	—	—	—
長期借入金	736,048	620,283	539,500	391,500	15,500	—
リース債務	174,265	168,633	103,644	37,839	5,776	840
割賦未払金	20,047	20,290	20,536	—	—	—
合計	2,067,820	809,206	663,680	429,339	21,276	840

(有価証券関係)

(1) 売買目的有価証券

該当事項はありません。

(2) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(3) その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
① 株式	1,536,897	642,646	894,251
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,536,897	642,646	894,251
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	1,536,897	642,646	894,251

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
① 株式	1,204,583	515,827	688,756
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,204,583	515,827	688,756
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
① 株式	103,543	127,593	△24,050
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	103,543	127,593	△24,050
合計	1,308,126	643,421	664,705

(4) 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	金利通貨スワップ取引 受取変動・支払固定 リングgit受取・米ドル支払	64,575	12,915	6,638	6,638

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	金利通貨スワップ取引 受取変動・支払固定 リングgit受取・米ドル支払	10,548	—	3,788	3,788

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	2,191,250	1,684,250	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	1,684,250	1,177,250	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。なお、一部の連結子会社は簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計上しております。

なお、当社及び一部の連結子会社は、平成28年1月1日付で確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行いたしました。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,140,356 千円	2,797,893 千円
会計方針の変更による累積的影響額	△409,846	—
会計方針の変更を反映した期首残高	2,730,510	2,797,893
勤務費用	174,197	155,388
利息費用	26,881	24,235
数理計算上の差異の発生額	△8,729	△76,428
過去勤務債務の当期発生額	—	△203,452
退職給付の支払額	△124,966	△192,441
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	—	△1,088,968
退職給付債務の期末残高	2,797,893	1,416,228

(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	829,831 千円	1,000,088 千円
期待運用収益	20,746	18,770
数理計算上の差異の発生額	44,817	△15,442
事業主からの拠出額	195,111	165,225
退職給付の支払額	△90,417	△115,804
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	—	△1,052,837
年金資産の期末残高	1,000,088	—

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,045,418 千円	— 千円
年金資産	△1,000,088	—
	1,045,330	—
非積立金制度の退職給付債務	752,475	1,416,228
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,797,805	1,416,228
退職給付に係る負債	1,797,805	1,416,228
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,797,805	1,416,228

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	174,197 千円	155,388 千円
利息費用	26,881	24,235
期待運用収益	△20,746	△18,770
数理計算上の差異の費用処理額	43,060	42,582
会計基準変更時差異の費用処理額	4,231	—
確定給付制度に係る退職給付費用	227,623	240,975
確定拠出年金制度への移行に伴う損益 (注)	—	68,602

(注) 特別損失に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
会計基準変更時差異	△4,231 千円	— 千円
数理計算上の差異	△96,606	103,623
過去勤務債務	—	199,541
確定拠出年金制度への移行に伴う差異 (数理計算上の差異)	—	104,734
合 計	△100,837	407,897

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	320,231 千円	111,874 千円
未認識過去勤務債務	—	△199,541
合 計	320,231	△87,667

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
株式	25 %	— %
債券	47	—
一般勘定	22	—
現金及び預金	3	—
その他	3	—
合 計	100	—

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.0 %	1.0 %
長期期待運用収益率	2.5	2.5

3. その他の退職給付に関する事項

当連結会計年度における確定給付制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少額	1,088,968千円
年金資産の減少額	△1,052,837
未認識数理計算上の差異	△104,734
合 計	△68,602

(注) 確定拠出年金制度への資産移換額は1,052,837千円であり、当連結会計年度に全額移換しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	36,048 千円	43,224 千円
たな卸資産評価否認額	22,153	22,037
減損損失	15,022	26,079
繰越欠損金	42,277	10,100
株式評価損否認額	152,834	145,337
役員退職慰労引当金	40,987	42,350
退職給付に係る負債	593,290	434,404
環境対策引当金	30,198	28,781
未払費用	5,520	8,394
未実現利益	21,661	11,005
その他	54,262	46,784
繰延税金資産小計	1,014,318	818,501
評価性引当額	△193,958	△171,696
繰延税金資産合計	820,359	646,805
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△259,060	△185,399
固定資産評価差額金	△24,326	△23,097
買換特例圧縮記帳積立金	△18,106	△14,093
その他	△25,461	△15,975
繰延税金負債合計	△326,954	△238,567
繰延税金資産の純額	493,405	408,238

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度において税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降に解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は前連結会計年度の32.17%から回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.81%、平成30年4月1日以降のものについては、30.58%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は16,612千円減少し、法人税等調整額は26,251千円、その他有価証券評価差額金9,639千円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は19,480千円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(資産除去債務関係)

当社グループは、一部の工場用土地および事務所について、不動産賃貸契約により、退去時における現状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期限が明確でなく、現時点において移転等の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社は賃貸収益を得ている不動産を有しておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主に市場、製品及びサービスの性質を総合的に勘案し事業セグメントを決定しており、「駆動システム」、「金型システム」、「機工・計測システム」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な製品・サービスは次のとおりです。

「駆動システム」

精密研削ボールねじ、転造ボールねじ、ボールねじアクチュエータ、XYステージ、ガイド、ギア等

「金型システム」

積層精密プレス型、モータコア型、精密金属プレス製品

「機工・計測システム」

保持工具、ゲージ、平面研削盤、超精密鏡面研磨装置、超精密表面形状測定装置、電子機器、コンプレッサー、スピンドル等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースでの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	駆動 システム	金型 システム	機工・計測 システム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,940,386	3,669,022	3,816,842	13,426,252	—	13,426,252
セグメント間の内部売上高 又は振替高	130,478	5	37,533	168,017	△168,017	—
計	6,070,865	3,669,028	3,854,375	13,594,269	△168,017	13,426,252
セグメント利益又は損失 (△)	314,370	△292,940	△200,039	△178,609	△216,127	△394,736
セグメント資産	6,746,591	3,428,054	3,382,272	13,556,918	5,153,512	18,710,430
その他の項目						
減価償却費	354,848	286,627	101,711	743,187	15,516	758,704
のれん償却額	73,588	—	11,549	85,138	—	85,138
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	125,048	461,184	85,326	671,558	—	671,558

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△216,127千円は、セグメント間取引消去△148,203千円と報告セグメントに帰属しない一般管理費△67,923千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,153,512千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、親会社の現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の調整額である減価償却費15,516千円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る金額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	駆動 システム	金型 システム	機工・計測 システム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,947,395	3,320,546	4,156,298	13,424,239	—	13,424,239
セグメント間の内部売上高 又は振替高	69,804	—	76,290	146,095	△146,095	—
計	6,017,199	3,320,546	4,232,588	13,570,334	△146,095	13,424,239
セグメント利益又は損失 (△)	360,046	△184,569	109,146	284,623	△193,749	90,874
セグメント資産	6,037,121	3,176,500	3,152,380	12,366,002	4,835,634	17,201,637
その他の項目						
減価償却費	315,198	281,972	114,420	711,590	14,836	726,426
のれん償却額	69,981	—	—	69,981	—	69,981
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	107,928	360,535	96,366	564,830	5,120	569,950

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△193,749千円は、セグメント間取引消去△137,497千円と報告セグメントに帰属しない一般管理費△56,251千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,835,634千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、親会社の現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の調整額である減価償却費14,836千円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る金額であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
8,977,037	2,234,649	802,892	1,376,366	35,305	13,426,252

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
9,094,051	2,279,220	799,489	1,232,674	18,802	13,424,239

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

アジア ……中国・韓国・台湾・マレーシア・フィリピン

北米 ……米国・カナダ

ヨーロッパ ……英国・ドイツ・イタリア・オランダ

その他の地域 ……メキシコ・ブラジル

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	1,345,008	金型システム

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	984,139	金型システム

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	駆動システム	金型システム	機工・計測システム	全社・消去	合計
減損損失	—	—	65,055	—	65,055

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	駆動システム	金型システム	機工・計測システム	全社・消去	合計
減損損失	—	88,981	86,078	—	175,059

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	駆動システム	金型システム	機工・計測システム	全社・消去	合計
当期償却額	73,588	—	11,549	—	85,138
当期末残高	1,253,327	—	—	—	1,253,327

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	駆動システム	金型システム	機工・計測システム	全社・消去	合計
当期償却額	69,981	—	—	—	69,981
当期末残高	10,967,359	—	—	—	1,097,359

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	277.78円	272.26円
1株当たり当期純損失金額(△)	△8.35円	△3.26円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,991,648	7,779,478
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	195,633	138,936
(うち非支配株主持分(千円))	(195,633)	(138,936)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,796,014	7,640,542
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	28,064,460	28,063,087

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△234,526	△91,703
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純損失金額(△)(千円)	△234,526	△91,703
期中平均株式数(株)	28,064,562	28,063,610

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	643,138	1,137,459	1.78	—
1年以内に返済予定の長期借入金	701,730	736,048	1.78	—
1年以内に返済予定のリース債務	181,712	174,265	3.23	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	2,072,340	1,566,783	1.64	平成29年～ 平成32年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	451,820	316,735	3.03	平成29年～ 平成33年
その他有利子負債				
割賦未払金(1年以内に返済予定のセール・アンド・割賦バック取引)	19,806	20,047	1.25	—
長期割賦未払金(1年以内に返済予定のセール・アンド・割賦バック取引を除く)	60,873	40,826	1.25	平成31年
合計	4,131,422	3,992,164	—	—

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金、リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）及び長期割賦未払金の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	620,283	539,500	391,500	15,500
リース債務	168,633	103,644	37,839	5,776
長期割賦未払金	20,290	20,536	—	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,122,128	6,752,853	9,818,580	13,424,239
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)損失金額(△)(千円)	△53,329	187,426	83,460	△4,402
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期(当期)損失金額(△)(千円)	△81,908	70,048	△13,621	△91,703
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額(△)(円)	△2.91	2.49	△0.48	△3.26

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△2.91	5.41	△2.98	△2.76

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,832,245	1,823,653
受取手形	※5 740,391	※5 235,243
売掛金	※5 2,001,759	※5 2,166,159
商品及び製品	151,694	122,995
仕掛品	1,268,195	1,199,564
原材料及び貯蔵品	319,212	363,663
前払費用	56,424	20,624
繰延税金資産	107,354	78,585
その他	※5 354,221	※5 336,644
貸倒引当金	△100	△79
流動資産合計	6,831,398	6,347,055
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,447,628	※1 2,348,049
構築物	※1 51,477	※1 53,312
機械及び装置	※1 525,914	※1 438,636
車両運搬具	350	350
工具、器具及び備品	※1 201,807	※1 122,959
土地	※1 1,778,205	※1 1,736,377
リース資産	255,004	174,574
建設仮勘定	68,470	268,202
有形固定資産合計	5,328,857	5,142,462
無形固定資産		
借地権	79,530	79,530
ソフトウェア	17,763	8,187
リース資産	225,325	192,637
その他	21,816	21,556
無形固定資産合計	344,434	301,910
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,669,519	※1 1,440,749
関係会社株式	※1 1,623,258	※1 2,138,496
関係会社長期貸付金	671,650	132,797
長期貸付金	59,635	62,324
長期前払費用	1,185	458
繰延税金資産	243,579	333,151
その他	204,852	116,392
貸倒引当金	△1,579	△1,376
投資その他の資産合計	4,472,101	4,222,993
固定資産合計	10,145,394	9,667,367
資産合計	16,976,793	16,014,422

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※5 513,206	※5 363,136
電子記録債務	—	※5 310,713
買掛金	2,233,718	1,505,707
短期借入金	※1,※3 500,000	※1,※3 1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 630,820	※1 711,500
リース債務	143,234	123,683
未払金	141,042	179,914
未払費用	※5 206,078	※5 216,989
未払法人税等	74,525	27,069
前受金	※5 54,380	※5 4,840
預り金	15,816	13,291
賞与引当金	101,936	123,178
その他	※5 345,275	※5 72,790
流動負債合計	4,960,033	4,652,815
固定負債		
長期借入金	※1 2,031,750	※1 1,551,750
リース債務	351,646	257,257
再評価に係る繰延税金負債	394,133	361,862
退職給付引当金	1,412,434	1,436,562
役員退職慰労引当金	124,254	135,651
環境対策引当金	93,872	93,872
その他	235,901	256,081
固定負債合計	4,643,993	4,093,037
負債合計	9,604,026	8,745,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,875,000	1,875,000
資本剰余金		
資本準備金	468,750	468,750
その他資本剰余金	982,645	982,645
資本剰余金合計	1,451,395	1,451,395
利益剰余金		
利益準備金	36	36
その他利益剰余金		
別途積立金	1,400,000	1,400,000
圧縮記帳積立金	37,915	31,919
繰越利益剰余金	1,149,651	1,217,147
利益剰余金合計	2,587,603	2,649,102
自己株式	△7,449	△7,704
株主資本合計	5,906,549	5,967,794
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	635,191	479,305
土地再評価差額金	831,025	821,468
評価・換算差額等合計	1,466,216	1,300,774
純資産合計	7,372,766	7,268,568
負債純資産合計	16,976,793	16,014,422

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※2 10,772,057	※2 10,883,996
売上原価	※2 8,703,386	※2 8,447,312
売上総利益	2,068,671	2,436,683
販売費及び一般管理費	※1,※2 2,210,755	※1,※2 2,245,799
営業利益又は営業損失(△)	△142,084	190,883
営業外収益		
受取配当金	※2 58,103	※2 86,236
為替差益	1,143	—
設備賃貸料	76,350	66,910
ロイヤリティ	※2 93,051	※2 97,396
その他	※2 157,069	※2 70,211
営業外収益合計	385,717	320,754
営業外費用		
支払利息	73,232	70,849
賃貸設備原価	22,422	20,148
為替差損	—	34,270
シンジケートローン手数料	14,000	14,000
その他	70,053	58,624
営業外費用合計	179,708	197,893
経常利益	63,924	313,745
特別利益		
固定資産売却益	4,183	79
特別利益合計	4,183	79
特別損失		
固定資産除却損	646	286
固定資産売却損	1,748	—
減損損失	—	86,078
関係会社清算損	—	1,874
クレーム対策関連費用	—	30,446
退職給付制度改定損	—	68,602
特別損失合計	2,395	187,288
税引前当期純利益	65,713	126,537
法人税、住民税及び事業税	71,675	65,941
法人税等調整額	△39,019	66
法人税等合計	32,656	66,008
当期純利益	33,056	60,528

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
						別途積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮特別勘定積立金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,875,000	468,750	982,645	1,451,395	36	1,400,000	4,594	1,113,327	—	△182,478
会計方針の変更による累積的影響額										264,350
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,875,000	468,750	982,645	1,451,395	36	1,400,000	4,594	1,113,327	—	81,871
当期変動額										
剰余金の配当										△56,134
当期純利益										33,056
特別償却準備金の取崩							△4,594			4,594
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩								△1,113,327		1,113,327
圧縮記帳積立金の積立									37,915	△37,915
土地再評価差額金の取崩										10,850
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△4,594	△1,113,327	37,915	1,067,779
当期末残高	1,875,000	468,750	982,645	1,451,395	36	1,400,000	—	—	37,915	1,149,651

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	2,335,479	△7,366	5,654,508	409,787	801,078	1,210,866	6,865,374
会計方針の変更による累積的影響額	264,350		264,350				264,350
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,599,830	△7,366	5,918,859	409,787	801,078	1,210,866	7,129,725
当期変動額							
剰余金の配当	△56,134		△56,134				△56,134
当期純利益	33,056		33,056				33,056
特別償却準備金の取崩	—		—				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—		—				—
圧縮記帳積立金の積立	—		—				—
土地再評価差額金の取崩	10,850		10,850				10,850
自己株式の取得		△83	△83				△83
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				225,403	29,947	255,350	255,350
当期変動額合計	△12,226	△83	△12,309	225,403	29,947	255,350	243,040
当期末残高	2,587,603	△7,449	5,906,549	635,191	831,025	1,466,216	7,372,766

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,875,000	468,750	982,645	1,451,395	36	1,400,000	37,915	1,149,651
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,875,000	468,750	982,645	1,451,395	36	1,400,000	37,915	1,149,651
当期変動額								
剰余金の配当								△28,066
税率変更による積立金の調整額							708	△708
当期純利益								60,528
圧縮記帳積立金の取崩							△6,705	6,705
土地再評価差額金の取崩								29,037
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△5,996	67,496
当期末残高	1,875,000	468,750	982,645	1,451,395	36	1,400,000	31,919	1,217,147

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	2,587,603	△7,449	5,906,549	635,191	831,025	1,466,216	7,372,766
会計方針の変更による累積的影響額	-		-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,587,603	△7,449	5,906,549	635,191	831,025	1,466,216	7,372,766
当期変動額							
剰余金の配当	△28,066		△28,066				△28,066
税率変更による積立金の調整額	-		-				-
当期純利益	60,528		60,528				60,528
圧縮記帳積立金の取崩	-		-				-
土地再評価差額金の取崩	29,037		29,037				29,037
自己株式の取得		△254	△254				△254
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				△155,885	△9,557	△165,442	△165,442
当期変動額合計	61,499	△254	61,245	△155,885	△9,557	△165,442	△104,197
当期末残高	2,649,102	△7,704	5,967,794	479,305	821,468	1,300,774	7,268,568

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

見込み生産品は移動平均法による原価法、受注生産品は個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品・原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～50年

機械及び装置 4～13年

(2) 無形固定資産及び投資その他の資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがあるものは当該保証額）とする定額法によっております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（確定給付企業年金13年・退職一時金13年）による定額法により、それぞれ発生の翌期より費用処理しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定年数（13年）による定額法により、発生年度より費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき算出した期末要支給額の100%を計上しております。

(5) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理費用見込額を計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段……金利スワップ取引
ヘッジ対象……借入金の金利変動リスク
- b. ヘッジ手段……為替予約
ヘッジ対象……外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社は堅実経営の観点から、為替相場変動リスク及び金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約については、キャッシュ・フローを完全固定化するものと認められるためヘッジの有効性の判定は省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

5 その他の財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外の消費税等は当事業年度の費用として処理しております。

(追加情報)

(退職給付制度の変更)

当社は、平成28年1月1日付で確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行いたしました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。

本移行による影響額は、特別損失として68,602千円計上しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	1,995,782千円	1,843,917千円
構築物	19,678	15,568
機械及び装置	173,458	119,221
工具、器具及び備品	488	287
土地	988,446	946,617
投資有価証券	65,242	53,337
関係会社株式	793	793
計	3,243,891	2,979,744

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	484,238千円	724,372千円
一年以内返済予定の長期借入金	483,000	445,000
長期借入金	1,508,250	1,046,250
計	2,475,488	2,215,622

2 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
クロダプレジジョンインダストリーズ(M)	71,750千円	－千円
Kuroda Jena-Tec, Inc.	29,815	56,820
計	101,565	56,820

※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。
事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントラインの総額	2,500,000千円	2,500,000千円
借入実行残高	500,000	1,000,000
差引額	2,000,000	1,500,000

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	100,093千円	500,084千円

※5 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	294,383千円	356,199千円
短期金銭債務	165,646	104,599

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)
人件費		867,806 千円		897,807 千円
研究開発費		300,769		312,926
賞与引当金繰入額		110,964		144,287
退職給付費用		75,200		64,681
役員退職慰労引当金繰入額		19,040		22,013
減価償却費		42,710		60,174
おおよその割合				
販売費		54%		54%
一般管理費		46%		46%

※2 関係会社との取引高

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)
売上高		642,494 千円		799,774 千円
仕入高		409,219		275,493
販売費及び一般管理費		21,702		31,346
営業取引以外の取引高		57,626		75,941

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,121,515千円、関連会社株式16,981千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,599,065千円、関連会社株式24,192千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	33,649 千円	40,661 千円
たな卸資産評価否認額	22,153	22,037
減損損失	15,022	26,079
繰越欠損金	33,186	—
株式評価損否認額	152,894	145,337
退職給付引当金	456,323	439,893
役員退職慰労引当金	40,287	41,482
環境対策引当金	30,198	28,781
その他	43,209	40,739
繰延税金資産小計	826,924	785,012
評価性引当額	△193,958	△168,393
繰延税金資産合計	632,966	616,618
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△259,060	△185,399
買換特例圧縮記帳積立金	△18,106	△14,093
その他	△4,865	△5,388
繰延税金負債合計	△282,032	△204,880
繰延税金資産の純額	350,934	411,736

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.5%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3	2.6
住民税均等割	25.3	12.3
評価性引当額の増減	28.8	△11.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△21.1	△15.5
税率変更による影響	87.8	20.8
土地再評価差額金	△9.1	0.8
試験研究費等の法人税額特別控除	△101.3	△0.3
過年度法人税等	—	6.0
その他	△2.6	4.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7	52.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降に解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は前事業年度の32.17%から回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.81%、平成30年4月1日以降のものについては、30.58%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は16,612千円減少し、法人税等調整額は26,251千円、その他有価証券評価差額金9,639千円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は19,480千円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	7,259,456	95,431	29,204 (23,861)	170,851	7,349,544	5,001,494
	構築物	354,422	9,937	—	8,101	364,359	311,046
	機械及び装置	5,968,269	77,666	16,878 (11,985)	152,958	6,041,042	5,602,405
	車両運搬具	15,270	—	—	—	15,270	14,920
	工具、器具及び備品	1,486,921	61,052	5,428 (649)	136,572	1,543,194	1,420,235
	土地	1,778,205 [1,225,159]	—	41,828 (41,828) [41,828]	—	1,736,377 [1,183,331]	—
	リース資産	614,714	13,457	161,281	71,026	466,890	292,315
	建設仮勘定	68,470	857,075	657,343	—	268,202	—
	計	17,545,730 [1,225,159]	1,114,619	911,965 (78,325) [41,828]	539,510	17,784,881 [1,183,331]	12,642,418
無形固定資産	借地権	79,530	—	—	—	79,530	—
	ソフトウェア	100,470	7,314	8,152 (7,752)	9,138	107,384	99,197
	リース資産	250,106	20,000	—	52,688	270,106	77,469
	その他	24,103	—	—	260	24,103	2,547
	計	454,210	27,314	8,152 (7,752)	62,086	481,124	179,214

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	長野工場	62,095千円
	富津工場	18,610
機械及び装置	長野工場	30,088
	富津工場	10,959
	かずさアカデミア工場	23,205
	旭工場	13,412
工具器具備品	長野工場	40,503
有形リース資産	長野工場	13,457

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

土地	富津工場	41,828千円
----	------	----------

3. 当期首残高及び当期末残高は取得価額により記載しております。

4. 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

5. 「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」欄の〔 〕内は内書きで、土地再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。なお、「当期減少額」は減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位:千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,680	1,455	1,680	1,455
賞与引当金	101,936	123,178	101,936	123,178
役員退職慰労引当金	124,254	22,013	10,616	135,651
環境対策引当金	93,872	—	—	93,872

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kuroda-precision.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第71期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類 平成27年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第72期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月12日関東財務局長に提出

（第72期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日関東財務局長に提出

（第72期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月15日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成27年6月10日関東財務局長に提出

事業年度（第70期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

黒田精工株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井 達哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 磨紀郎 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている黒田精工株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、黒田精工株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、黒田精工株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、黒田精工株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

黒田精工株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井 達哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 磨紀郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている黒田精工株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、黒田精工株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※ 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【会社名】	黒田精工株式会社
【英訳名】	KURODA PRECISION INDUSTRIES LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 黒田 浩史
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役管理本部長 佐古 齊文
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 黒田精工株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市名東区上社二丁目243番地) 黒田精工株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市淀川区木川東三丁目4番9号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社取締役社長黒田浩史及び取締役管理本部長佐古齊文は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社8社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社のうち2社および持分法適用関連会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の連結会社間取引消去前売上高の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高(単純合算)の概ね2/3に達している拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスについて、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【会社名】	黒田精工株式会社
【英訳名】	KURODA PRECISION INDUSTRIES LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 黒田 浩史
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役管理本部長 佐古 斉文
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 黒田精工株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市名東区上社二丁目243番地) 黒田精工株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市淀川区木川東三丁目4番9号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長黒田浩史及び取締役管理本部長佐古齊文は、当社の第72期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。